

平成17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5月24日

上場会社名 豊和工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 6203

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.howa.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏 名 野崎 東太郎

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部門長

氏 名 坂野 和秀

T E L (052) 408 - 1001

決算取締役会開催日 平成17年 5月24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年 6月28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年 3月期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	27,357	12.8	468	110.3	415	-
16年 3月期	31,381	25.6	222	64.8	134	66.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	245	-	1.96	-	-	1.8	1.2	1.5
16年 3月期	269	-	2.15	-	-	2.2	0.4	0.4

(注) 1. 期中平均株式数 17年 3月期 125,400,250株 16年 3月期 125,414,637株

2. 会計処理方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年 3月期	0.00	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(注) 17年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	34,302	13,448	39.2	107.25
16年 3月期	35,316	13,707	38.8	109.30

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 3月期 125,389,875株 16年 3月期 125,410,625株

2. 期末自己株式数 17年 3月期 91,473株 16年 3月期 70,723株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	百万円 13,000	百万円 300	百万円 290	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 -
通 期	28,000	690	670	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

5円34銭

上記の予想は現時点での予測数値であり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。

貸借対照表

(資産の部)

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成17年3月31日)		前 期 (平成16年3月31日)		増減 ()
	金 額	%	金 額	%	
流 動 資 産	19,187	55.9	19,890	56.3	703
現金及び預金	2,622		4,304		1,682
受取手形	4,407		4,198		209
売掛金	7,546		6,603		943
有価証券	258		230		28
製品	160		181		21
材料	181		156		25
仕掛品	3,270		3,425		155
貯蔵品	115		127		12
未収入金	64		35		29
短期貸付金	290		335		45
その他	298		347		49
貸倒引当金	27		57		30
固 定 資 産	15,114	44.1	15,426	43.7	312
有形固定資産	6,029	17.6	6,387	18.1	358
建物	3,012		3,223		211
構築物	134		147		13
機械装置	1,455		1,452		3
車両運搬具	18		16		2
工具器具備品	143		160		17
土地	1,261		1,380		119
建設仮勘定	3		6		3
無形固定資産	44	0.1	43	0.1	1
投資その他の資産	9,040	26.4	8,995	25.5	45
関係会社株式	797		797		0
投資有価証券	7,323		7,522		199
長期貸付金	204		188		16
長期前払費用	54		25		29
その他	791		604		187
貸倒引当金	131		141		10
資 産 合 計	34,302	100.0	35,316	100.0	1,014

(負債及び資本の部)

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成17年3月31日)		前 期 (平成16年3月31日)		増減()
	金 額	%	金 額	%	
流 動 負 債	11,419	33.3	11,818	33.5	399
買 掛 金	4,410		4,953		543
短 期 借 入 金	4,356		4,685		329
一年以内償還社債	160		120		40
未 払 金	128		35		93
未 払 費 用	1,447		1,274		173
未 払 法 人 税 等	45		18		27
未 払 消 費 税 等	254		66		188
賞 与 引 当 金	416		297		119
前 受 金	75		329		254
そ の 他	125		38		87
固 定 負 債	9,433	27.5	9,790	27.7	357
社 債	730		590		140
長 期 借 入 金	3,450		4,595		1,145
繰 延 税 金 負 債	1,979		1,987		8
退 職 給 付 引 当 金	2,082		1,993		89
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	385		369		16
環 境 安 全 対 策 引 当 金	109		-		109
長 期 前 受 収 益	449		-		449
そ の 他	247		255		8
負 債 合 計	20,853	60.8	21,609	61.2	756
資 本 金	9,019	26.3	9,019	25.5	0
資 本 剰 余 金	1,564	4.5	1,563	4.4	1
資 本 準 備 金	1,563		1,563		0
そ の 他 資 本 剰 余 金	1		0		1
自 己 株 式 処 分 差 益	1		0		1
利 益 剰 余 金	24	0.1	269	0.8	245
当 期 未 処 分 利 益	24		269		245
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,847	8.3	2,858	8.1	11
自 己 株 式	8	0.0	4	0.0	4
資 本 合 計	13,448	39.2	13,707	38.8	259
負 債 ・ 資 本 合 計	34,302	100.0	35,316	100.0	1,014

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (自平成 16年 4月 至平成 17年 3月)		前 期 (自平成 15年 4月 至平成 16年 3月)		増減 ()	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
売 上 高	27,357	100.0	31,381	100.0	4,024	12.8
売 上 原 価	22,744	83.1	26,626	84.8	3,882	
販売費及び一般管理費	4,144	15.2	4,532	14.5	388	
営 業 利 益	468	1.7	222	0.7	246	110.3
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	19		20		1	
受 取 配 当 金	161		68		93	
雑 収 益	167		370		203	
計	349		459		110	
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	167		210		43	
雑 損 失	1,065		337		728	
計	1,233		548		685	
経 常 利 益	415	1.5	134	0.4	549	-
特 別 利 益						
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	26		7		19	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	496		218		278	
計	523		226		297	
特 別 損 失						
リ コ ー ル 費 用	54		-		54	
減 損 損 失	178		-		178	
環 境 安 全 対 策 引 当 金 繰 入 額	109		-		109	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		66		66	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		11		11	
計	341		77		264	
税 引 前 当 期 純 利 益	234	0.9	282	0.9	516	-
法人税、住民税及び事業税	11		13		2	
当 期 純 利 益	245	0.9	269	0.9	514	-
前 期 繰 越 利 益	269		-		269	
当 期 未 処 分 利 益	24		269		245	

利益処分案

(単位 百万円)

摘 要	当 期 (平成 17年 3月期)	前 期 (平成 16年 3月期)	増減 ()
当 期 未 処 分 利 益	24	269	245
これを次のとおり処分いたします。			
次 期 繰 越 利 益	24	269	245

(注)

1株当たり中間配当金

当 期
0円 00銭

前 期
0円 00銭

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品 個別法による原価法

材料品及び貯蔵品 総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産 定額法によっている。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。また、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

長期前払費用 定額法によっている。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時の費用として処理している。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

一般債権

貸倒実績率法によっている。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっている。

賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上している。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異1,959百万円については15年による按分額を費用処理している。また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

環境安全対策引当金 将来の環境安全対策に要する支出のうち、当期末において発生していると認められる金額を計上している。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。また為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 借入金利息、外貨建債権・債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行なっている。また外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、輸出入等に伴う実需の範囲内で為替予約取引を行なっており、投機目的の取引は行なわない方針である。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額の比率により評価している。ただし特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用が可能になったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。この結果、税引前当期純損失は178百万円増加している。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費が27百万円増加し、営業利益が同額減少し、経常損失及び税引前当期純損失が同額増加している。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
受取手形裏書譲渡高	982 百万円	989 百万円
有形固定資産の減価償却累計額	18,678 "	18,569 "
自己株式の数	91,473 株	70,723 株

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
減価償却実施額	567 百万円	617 百万円

リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略している。

税効果会計関係

当期（平成17年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

貸倒引当金繰入限度超過額	14	百万円
賞与引当金繰入限度超過額	170	
投資有価証券評価損	48	
関係会社株式評価損	205	
棚卸資産評価損	204	
退職給付引当金繰入限度超過額	1,578	
役員退職慰労引当金	158	
繰越欠損金	3,872	
その他	603	
繰延税金資産小計	6,855	
評価性引当額	6,855	
繰延税金資産合計	0	

（繰延税金負債）

その他有価証券評価差額金	1,979	百万円
繰延税金負債合計	1,979	
繰延税金負債の純額	1,979	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異について

当期純損失のため記載を省略している。

部門別売上高

(単位 百万円)

区 分		当 期 (自平成 16年 4月 至平成 17年 3月)		前 期 (自平成 15年 4月 至平成 16年 3月)		増 減 ()	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
工 機	工 作 機 械	9,956	36	15,098	48	5,142	34
	空 油 圧 機 器	3,276	12	2,794	9	482	17
	計	13,232	48	17,893	57	4,661	26
電 子 機 械		1,439	5	527	1	912	173
建 機	清 掃 車 両	1,812	7	2,070	7	258	12
	建 設 機 械	351	1	320	1	31	10
	計	2,163	8	2,391	8	228	10
火 器		3,248	12	3,298	11	50	2
金 属 製 建 具		6,281	23	6,158	20	123	2
そ の 他		991	4	1,113	3	122	11
合 計		27,357	100	31,381	100	4,024	13

(注)

- | | 当 期 | 前 期 | 増減 () |
|--|-----------|------------|-----------|
| 1. 輸出向売上高 | 5,231 百万円 | 10,145 百万円 | 4,914 百万円 |
| 2. 当期より従来、「工作機械」及び「その他」の区分に含まれていた「電子機械」を独立区分として表示しております。また従来、独立区分として表示していた「繊維機械」を「その他」の区分に含めて表示しております。 | | | |
| なお、前期の数値については、当期と同様の区分に組替えて表示しております。 | | | |

部門別受注高、受注残高

(単位 百万円)

区 分		受 注 高			受 注 残 高		
		当 期 (自平成 16年 4月 至平成 17年 3月)	前 期 (自平成 15年 4月 至平成 16年 3月)	増減()	当 期 (平成 17年 3月末)	前 期 (平成 16年 3月末)	増減()
工 機	工作機械	11,921	8,448	3,473	5,954	3,989	1,965
	空油圧機器	3,770	2,860	910	807	314	493
	計	15,691	11,309	4,382	6,762	4,303	2,459
	電子機械	1,731	901	830	674	382	292
建 機	清掃車両	1,808	2,105	297	371	375	4
	建設機械	362	328	34	47	36	11
	計	2,170	2,434	264	419	412	7
	火 器	3,193	3,203	10	1,966	2,022	56
	金属製建具	5,843	5,753	90	1,125	1,563	438
	そ の 他	639	780	141	54	55	1
	合 計	29,269	24,383	4,886	11,003	8,740	2,263

(注)

当期より従来、「工作機械」及び「その他」の区分に含まれていた「電子機械」を独立区分として表示しております。
また従来、独立区分として表示していた「繊維機械」を「その他」の区分に含めて表示しております。
なお、前期の数値については、当期と同様の区分に組替えて表示しております。

役員の異動

1. 代表者の異動

該当なし

2. その他役員の異動（平成 17 年 6 月 28 日付の予定）

(1) 昇格予定取締役

常務取締役（総務部門長兼経理部長）

ばん の かず ひで
坂 野 和 秀 （現 取締役総務部門長兼経理部長）

常務取締役（機械事業部長）

にし ざわ あきら
西 澤 章 （現 取締役機械事業部長代理兼産業機器担当部長）

(2) 新任取締役候補

取 締 役（機械事業部工作機械営業担当部長）

つか もと たか ひろ
塚 本 高 広 （現 機械事業部工作機械営業担当部長）

取 締 役（機械事業部工作機械設計担当部長）

はぎ わら とも ゆき
萩 原 友 之 （現 機械事業部工作機械設計担当部長）

(3) 退任予定取締役

現 常務取締役（新事業推進事業部長）

ふる はし ただ ゆき
古 橋 忠 之

以 上

平成17年3月期 決算発表 (連・単)

1.業績について

(連結ベース)

売上高は前期比減収となり 経常利益は3期ぶりに赤字、当期純利益は2期ぶりに赤字となりました。

(単独ベース)

売上高は前期比減収となり 経常利益は3期ぶりに赤字、当期純利益は2期ぶりに赤字となりました。

2.次期の営業利益予想について

		連 結	単 独
中間期	営業利益	4.2 億円	3.3 億円
通期	営業利益	10.4 億円	8.8 億円

3.設備投資について

		連 結	単 独
	当期実施額 (工事ベース)	4.6 億円	4.3 億円
	次期計画	7.4 億円	6.9 億円

4.製品別売上予想について

(連結ベース)

(単位 億円)

	H17年度	増減率
産業用機械		
工作機械・空油圧機器	169	10.5%
電子機械	20	34.8%
建機	22	-0.7%
その他	9	20.2%
計	220	11.4%
金属製建具	59	-10.3%
その他		
火器 鉄鋼	41	-6.0%
その他	15	-1.1%
計	56	-4.7%
合 計	335	4.0%

(単独ベース)

(単位 億円)

	H17年度	増減率	
工 機	工作機械	107	7.5%
	空油圧機器	36	9.9%
	計	143	8.1%
	電子機械	20	39.0%
建 機	清掃車両	18	-0.7%
	建設機械	3	-14.5%
	計	21	-2.9%
	火 器	30	-7.6%
	金属製建具	57	-9.3%
	そ の 他	9	-9.2%
	合 計	280	2.4%

以上